

大メコン圏 (GMS) 開発プログラムとCLMVの発展 —経済回廊整備で広がる可能性と日本の役割—

調査部 環太平洋戦略研究センター
主任研究員 大泉 啓一郎

要 旨

1. 大メコン圏 (GMS) 開発プログラム (以下GMSプログラム) により、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム (以下CLMV) の経済環境は改善に向かっている。
2. CLMVは、いずれも一人当たりGDPが1,000ドルに満たない低所得国である。これまで内戦などの政治不安、統制的な政治経済体制、未整備なインフラ状況などから成長が阻害されてきた。しかし、90年代以降国際機関や先進国、近隣国が開発支援を本格化させるなかで、CLMV経済は成長軌道に乗りつつあり、新しいビジネス展開が検討され始めている。
3. GMSプログラムは、CLMVのほかにタイ、中国の雲南省、広西チワン族自治区を加えた広域開発プロジェクトであり、92年から2007年までに約100億ドルが投じられ、2008年から2012年に約220億ドルの新たな投資が計画されている。
4. なかでも国境を越えた輸送インフラ整備が重点的に進められ、「南北経済回廊」、「東西経済回廊」、「南部経済回廊」が注目を集めている。他方、国境手続きの簡素化・効率化を目的とした「越境輸送協定 (CBTA)」の調整も最終段階にある。
5. 近年、CLMVとの経済関係を精力的に強化してきたのが中国とタイである。中国は、2000年以降ASEANとの協力体制構築のなかで、CLMV開発支援に取り組んできた。他方、発展の遅れる内陸部の経済開発 (西部大開発) とも連携させ、雲南省、広西チワン族自治区のインフラ整備に巨額の投資を計画している。対CLMV貿易額は2000年の34億ドルから2007年に183億ドルへ増加しており、中国から工業製品が輸出され、CLMVから天然資源を輸入するという垂直的な貿易関係が形成されつつある。
6. タイも、タクシン政権以降、ACMECS (エーヤーワディ・チャオプラヤー・メコン経済開発) の枠組みのなかで独自のCLMV開発支援を行ってきた。タイの対CLMV貿易は2000年の28億ドルから2007年に122億ドルに増加している。タイからの輸出では建設関連の物資が多く、輸入では天然ガスや電力などのエネルギー関連が多い。
7. CLMVを巡るビジネスとしては、当面は国境経済圏におけるCLMVの安価な労働力を活用したものが中心となろう。さらに輸送インフラの整備が進めば、GMSの各都市がネットワーク化され、東アジアの生産ネットワークがCLMVまで広がる可能性もでてこよう。さらにCLMVが有する豊富な天然資源の開発に加え、穀物・燃料作物などの農産物ビジネスも検討され始めている。経済回廊の整備に伴いCLMVのビジネス環境は今後大きく変化する可能性があり、その進展を注視していく必要がある。
8. 日本のCLMV開発支援は、GMSプログラムを支える一方で、政府開発援助 (ODA) と貿易、投資の有機的な結合を目指す方向で進められている。2008年1月に開催された第1回日本メコン外相会議ではODAの拡充が強調され、4月にはCLMVを含むASEAN10カ国との間に日本ASEAN経済連携協定が締結されるなど、日本とCLMVは新しい経済関係形成の時代に入った。日本政府には、日本企業のビジネス拡大に資する開発プロジェクトの立案と実施、CLMVの経済環境変化に関する情報蓄積と共通化を期待したい。

目 次

はじめに

I. CLMVの現状とGMSプログラム

1. CLMVの経済社会状況
2. GMSプログラム

II. 輸送インフラ整備の意義と3つの経済回廊

1. 輸送インフラ整備の意義
2. 3つの経済回廊
3. CBTAの締結

III. CLMVの対外経済環境の変化—動き出す中国・タイ

1. 中国・タイのCLMVとの経済関係
2. 中国・雲南省、広西チワン族自治区とCLMVの関係深化
3. タイのインドシナ政策の変化
4. 期待されるビジネス展開

IV. 日本のCLMV開発支援と新しい関係構築に向けて

1. 日本のCLMV開発支援の方向性
2. CLMVとの新しい関係構築に向けて

参考文献・資料

はじめに

2008年3月31日にラオス・ビエンチャンで第3回GMS首脳会議が開催された。GMS（Greater Mekong Sub-region：大メコン圏）とは、アジア開発銀行（ADB）が支援する開発プロジェクトの対象地域のことで、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ、中国（雲南省と広西チワン族自治区）から構成される。同プログラムでは、1992年にスタートして以来2007年末まで約100億ドルの投資が行われ、第3回GMS首脳会議で採択された「ビエンチャン行動計画（2008-2012年）」では、今後5年間に約220億ドルの投資が計画されていることが明らかになった。

GMSのうちカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（以下、CLMV）は、いずれも一人当たりGDPが1,000ドルに満たない低所得国である。しかし、GMS開発プログラム（以下、GMSプログラム）の進展とともに、CLMVは成長軌道に乗りつつあるように見える。たとえば、2002年から2006年のベトナム、カンボジア、ラオスの年平均経済成長率は6～9%と高い。

なかでも同プログラムの柱である「北部経済回廊」、「東西経済回廊」、「南部経済回廊」の輸送インフラ整備の進展に伴って、インドシナ半島内の輸送コストが大幅に低下する可能性が出てきた。輸送コストが軽減されれば、東アジア域内の生産ネットワークがCLMVに

も拡大するという見方もあり、民間企業による試験輸送も始まっている。

日本政府もこのGMSプログラムを支援する一方で、独自にメコン河流域の開発を本格化している。2008年1月には、カンボジア、タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオスの外相を東京に招いて第1回「日本・メコン外相会議」を開催した。同地域を「希望と発展の地域」とみなし、政府開発援助（ODA）を拡充するとともに、ODAと貿易・投資を有機的に関連づけた支援を強調した。また、4月14日にはCLMVを含むASEAN10カ国と「日本・ASEAN包括的経済連携協定」が締結された。

しかし、日本とCLMVとの貿易・投資関係が今後直ちに深まると考えるのは現実的ではない。むしろ、現在は、東アジア域内の経済連携が強まるなかで、CLMVがどのように位置付けられるのか、新しいビジネスチャンスはどこにあるのか、いかに援助を貿易・投資と結び付けていくのかなどを検討する段階にある。また、CLMVの経済を展望するに当たっては、隣国である中国やタイの開発支援を検討し、実際にどのような経済関係が強化されているのかをフォローしておくことが有益であろう。

このような問題意識から本稿は以下のように構成した。Ⅰ.では、CLMVの経済社会状況を確認し、GMSプログラムについて概観する。Ⅱ.では、GMSプログラムのなかで重点的に進められている輸送プロジェクト（3

つの経済回廊）について述べる。Ⅲ.では、隣国である中国とタイの開発支援の取り組みと近年のCLMVとの貿易関係の変化を考察し、期待されるビジネスについて検討する。Ⅳ.では日本のCLMV開発支援の方向性を示し、新しい経済関係構築のための役割を考える。

Ⅰ. CLMVの現状とGMSプログラム

1. CLMVの経済社会状況

最初に、CLMVの経済社会状況を、他のASEAN諸国と比較しながら、確認しておこう。

ASEAN地域は、1980年代後半から日本企業やNIEs企業の生産拠点として成長してきた。その後20年を経て、近年は消費市場としても注目を集めている。図表1はASEAN諸国の人口、名目GDP、輸出額などをみたものであるが、ASEAN全体の人口は5億6,620万人、名目GDP総額は1兆ドルを超えている。中国と比較すると、人口で43%、GDPで40%に相当し、一人当たりGDPは2,077ドルと中国と遜色のないレベルである。

ASEAN地域では総じて賃金が上昇する傾向にあるが、生産拠点としての魅力も衰えていない。たとえば、2007年末時点の日本の直接投資（資産）残高は6兆9,401億ドルであり、中国の4兆2,756億ドルを大きく上回ってい

図表 1 ASEAN諸国の主要指標（2006年）

	人口 100万人	名目GDP 100万ドル	一人当たりGDP ドル	輸出 100万ドル	一人当たり輸出額 ドル
【先発ASEAN】					
ブルネイ	0.4	11,561	30,185	7,575	19,777
シンガポール	4.5	132,155	29,473	35,536	7,925
マレーシア	26.6	156,087	5,859	160,664	6,031
タイ	65.2	206,247	3,162	130,783	2,005
インドネシア	222.1	364,459	1,641	113,209	510
フィリピン	87.0	117,562	1,352	46,985	540
【後発ASEAN】					
ベトナム	84.2	60,884	723	40,203	478
ラオス（注1）	5.6	2,847	506	1,055	188
カンボジア	14.2	6,898	487	3,345	236
ミャンマー	56.5	-	176（注3）	4,361	77
【ASEAN合計（注2）】					
ASEAN合計	566.2	1,058,699	2,077	543,715	960
中国	1,314.5	2,626,304	1,998	969,284	737

（注1）ラオスの値は2005年。

（注2）名目GDPと一人当たりGDPは、ミャンマーを除く。

（注3）2001年の値。

（資料）ADB Key Indicators 2007

る。2006年のASEANの輸出総額は5,437億ドルと、中国の同56%に相当する。一人当たり輸出額をみると中国の水準を上回っており、ASEANは世界に向けた生産拠点として安定的な地位を維持していることがわかる。さらに、近年ではAFTA（ASEAN自由貿易協定）により域内の貿易関係を強化している。

もちろんASEAN加盟国の発展レベルは多様である。一人当たりGDPでみると、ブルネイの30,185ドルからミャンマーの176ドルまで格差が大きい。とくにCLMVの一人当たりGDPは1,000ドルに満たず、世界銀行の定義では低所得国（low income countries）に区分される。ちなみに、ブルネイ、シンガポールは高所得国（high income countries）、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンは

中所得国（middle income countries）に区分される。

CLMVの所得水準が低い原因については、ベトナム戦争やカンボジア、ラオスでの内戦などの政治不安、社会主義一党体制あるいは軍事政権という政治体制、計画経済体制と鎖国的な対外政策、物流が困難な内陸部という地形など、が指摘されてきた。

これらの成長阻害要因は時間とともに取り除かれつつある。1980年代後半にベトナムとラオスは、社会主義体制を堅持しつつも「ドイモイ（刷新政策）」、「チンタナカーンマイ（新思考政策）」と呼ばれる市場経済化を進めた。また、カンボジアは社会主義体制そのものを放棄し、ミャンマーも軍事体制を保ちつつも「ビルマ式社会主義」に終止符を打った。当時、

タイのチャーチャイ首相は「インドシナを戦場から市場へ」をスローガンにインドシナ政策の転換を行ったが、これはCLMVの政策転換がいかに画期的なものであったかを示している。

ただし、先発ASEAN諸国が、1985年のプラザ合意以降、日本やNIEs企業を誘引することで経済発展を実現してきたのに対して、CLMVはインフラや法制度の未整備、人材不足などから投資の対象とはならなかった。現在では先発ASEAN諸国は日本、NIEs、中国と東アジア域内の生産ネットワークを形成しているが、CLMVはこの生産ネットワークの対象外にある。このことは、CLMVの一人当たり輸出額が、ベトナムでは478ドルとインドネシアやフィリピンと同水準にあるもの

の、他の3国の水準は300ドルにも満たないことから明らかである。またCLMVの市場は当然のことながら小さい。

CLMVと他のASEAN諸国との格差は経済面だけでなく、社会面でも指摘出来る。図表2は、ASEAN諸国の社会指標を比較したものであるが、貧困率はラオス、カンボジアがそれぞれ28.8%、18.5%と高く、乳児死亡率も同様に62%、98%（注1）と高い。したがって、これらの国では経済発展戦略とともに貧困削減策が重要になる。教育面をみてもラオス、カンボジアの中学校の就学率は50%に達しておらず、初等教育を普及させることが課題である。そのほか、道路舗装率や電力消費量や電話普及率も低く、運輸、電力、通信などインフラ整備が不十分であることが分

図表2 ASEAN諸国の主要指標（2006年）

	貧困率 (注1)	乳児死亡率	中学就業率		道路舗装率 (注2)	電力消費量	電話普及率 (2005年)
	%	‰	男 %	女 %	%	一人当たりkwh	人／100人
【先発ASEAN】							
ブルネイ	-	8	98	94	-	-	84.7
シンガポール	-	3	73	75	100.0	8,358	143.2
マレーシア	0.0	10	81	72	81.3	3,262	92.0
タイ	0.0	18	72	79	98.5	1,988	53.7
インドネシア	7.7	28	63	63	55.3	509	26.8
フィリピン	13.2	25	90	81	9.9	588	45.3
【後発ASEAN】							
ベトナム	8.4	16	75	77	-	573	30.2
ラオス	28.8	62	40	53	6.3	-	12.4
カンボジア	18.5	98	24	35	14.4	-	7.8
ミャンマー	-	75	40	41	11.4	82	1.3
中国	10.8	23	75	74	81.6	1,781	56.5

（注1）購買力平価レートで1日1ドル以下の生活、インドネシア、ラオス、タイは2002年、フィリピンは2003年、カンボジア、マレーシア、ベトナム、中国は2004年。

（注2）2000-2005年

（資料）ADB Key Indicators 2007, World Bank World Development Indicators 2008

かる。

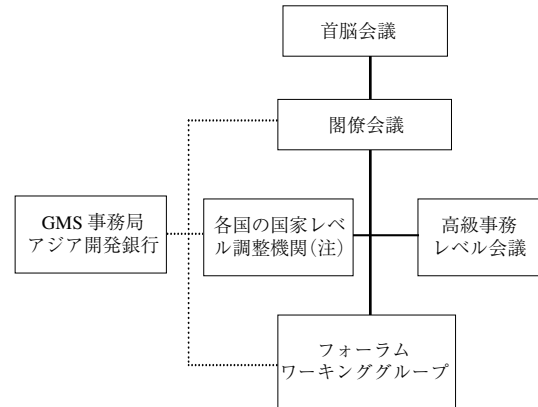
2. GMSプログラム

GMSプログラムは、1992年10月にアジア開発銀行（ADB）マニラ本部で開催されたタイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、中国の閣僚会議からスタートした。同プログラムの特徴は、名称にメコンという河川名を含むものの、同河川地域だけでなく、中国の南部（雲南省や広西チワン族自治区）やミャンマー全土を加えた広範囲な地域を対象としたこと、具体的プロジェクトを少なくとも2カ国が関与する越境プロジェクトとしたこと、そしてADBはあくまでも事務局としてメンバー間の対話を促し、必要に応じて技術・資金支援を行う立場に徹していることなどである。

GMSプログラムは、加盟国の自主性（オーナーシップ）の下に運営されている。組織は、首脳会議（サミット：3年に1度）を頂点に、閣僚会議（毎年）、高級事務レベル会議（毎年）、フォーラム・ワーキンググループ（毎年）の4つから構成される（図表3）。また、GMSプログラムと各国の開発計画を調整するために国家レベルの機関が配置されている。

GMSプログラムの枠組みは、2002年11月にカンボジア・プノンペンで開催された第1回GMS首脳会議で採択された「GMSプログラム10カ年戦略的枠組み（注2）」で明らかになった（図表4）。これによれば、GMSプ

図表3 GMS組織構造



（注）各国の国家レベルでの調整機関は以下の通り

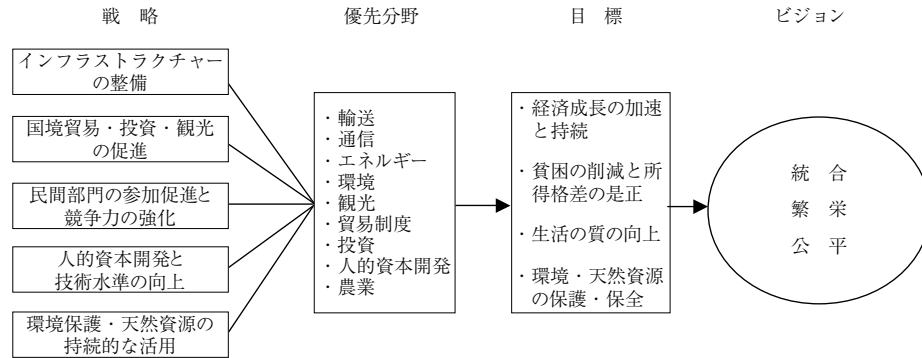
カンボジア：Council for the Development of Cambodia,
中国：International Department, Ministry of Finance, ラオス：Department of Foreign Affairs, ミャンマー：Foreign Economic Relations Department, Ministry of National Planning and Economic Development, タイ：National Economic and Social Development Board, ベトナム：Foreign Economic Relations Department, Ministry of Planning and Investment

（資料）ADB〔2007〕, *Midterm Review of the Greater Mekong Sub-region Strategic Framework 2002-2012*

ログラムは、メコン地域の統合・繁栄・公平という共通ビジョンの下に、①経済成長の加速と持続、②貧困の削減と所得格差の是正、③生活の質の向上、④環境・天然資源の保護・保全の4つの目標を掲げている。

具体的には、インフラストラクチャーの整備、国境貿易・投資・観光の促進、民間部門の参加促進と競争力の強化、人的資本開発と技術水準の向上、環境保護・天然資源の持続的な活用において地域の連携を深め、とくに①輸送、②通信、③エネルギー、④環境、⑤観光、⑥貿易制度、⑦投資、⑧人的資本開

図表4 戦略枠組み2002-2012



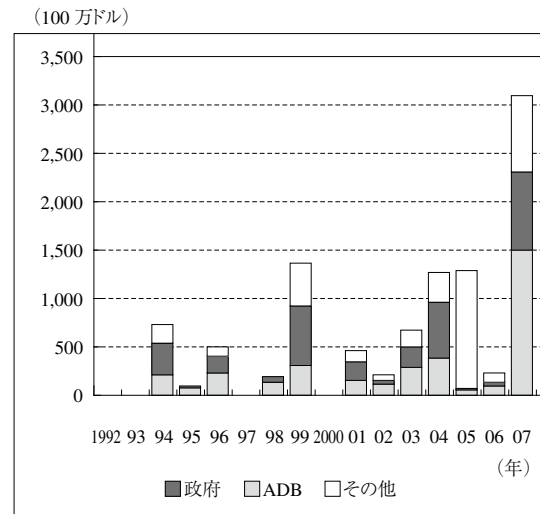
(資料) ADB (2007), *Midterm Review of the Greater Mekong Sub-region Strategic Framework 2002-2012*

発、⑨農業の9つを優先して開発する。また、GMSプログラムによる開発支援は「貧困削減を伴う成長 (Pro-poor growth)」を促進するものとして期待されている。

図表5はGMSプログラムの融資額の推移をみたものである。年によって変動はあるものの、近年は増加傾向にある。2007年末時点の融資累計額は101億4,700万ドルであり、そのうちアジア開発銀行からの融資額は35億7,600万ドルと35.2%を占める。そのほかの資金は各ドナーや加盟国自身から調達されている。このようにGMSプログラムは多様な資金源を持つため、支援の重複を避け、そのシナジー効果を引き出すため、アジア開発銀行は、2002年以降開発マトリックス (Development Matrix) を作成している。

この開発マトリックスに基づいて作成された「ビエンチャン行動計画 (2008-2012年)」が、

図表5 GMSプログラム融資額



(資料) ADB資料

2008年3月の第3回GMS首脳会議で発表された。これによれば2012年までに計画されているプロジェクトは264件、総額218億ドル (未

定を含む）に及ぶ。その内訳をみると、①輸送が70件（150億ドル）、②エネルギーが32件（53億ドル）、③通信が26件（3億5,550万ドル）、④農業が36件（8,840万ドル）、⑤環境が14件（3,454万ドル）、⑥観光が29件（4,299万ドル）、⑦人材育成が26件（1,445万ドル）、⑧貿易促進・投資が31件（1,604万ドル）となっている。なかでも輸送関連のプロジェクトが圧倒的に多く、金額ベースでは68.8%を占めた。

他方、GMSプログラムを実際のビジネスに結びつけることを目的として、2000年以降、ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）の支援の下に、GMS加盟国の6つの商工会議所から構成される「GMSビジネスフォーラム（GMS-BF）」が開催されている。同フォーラムでは、GMSプログラムの実用化に向けた提言を取りまとめ、GMS閣僚会議に提出する。たとえば、第3回GMS首脳会議と並行で開催されたGMSビジネスフォーラムでは、GMSの民間物流会社による協力体制の構築、中小企業の貿易取引を支援する金融機関の設立などが討議された。

（注1）%は1000分率であり、乳児死亡率は乳児1,000人に対する死亡者数を示す。

（注2）詳細は、ADB（2002）, *Building on Success, A Strategic Framework for the Next Ten Years of the Greater Mekong Subregion Economic Cooperation Program* を参照。

Ⅱ．輸送インフラ整備の意義と3つの経済回廊

輸送インフラ整備は、GMSプログラムのなかでも最も積極的に進められてきたプロジェクトである。1995年にマスタープランが作成され、1998年の閣僚会議では、「南北経済回廊」、「東西経済回廊」、「南部経済回廊」の3つの回廊整備が優先プロジェクトとなった。ここではGMSプログラムにおける輸送インフラ整備の意義、3つの経済回廊の特徴、運営にかかわる越境輸送協定の整備状況についてみておこう。

1．輸送インフラ整備の意義

輸送インフラ整備が開発途上国の経済社会に及ぼす影響は多様である。たとえば道路の整備は、物流を促進するだけでなく、人の移動や情報の伝達の経路として活用される。それらは、経済活動の活性化、人々の所得向上、生活環境の改善に資するものと考えられている。また遠隔地での保健衛生や教育の普及を促進させる効果があり、貧困削減を促す施策としても重要である。

上記の効果に加えて、GMSプログラムにおける経済回廊の整備では、国境を越えたモノ、人、マネー、情報、技術などの交流促進効果を重視している。輸送インフラが整備され、地域間の時間距離が短縮されれば、GMSのなかでも比較所得水準の高いタイ・バンコ

ク、雲南省・昆明市、広西チワン族自治区・南寧市、ベトナム・ホーチミン市やハノイ市が結びつくことにより新しい投資や雇用機会の創出が期待される。これら都市以外の小都市もこのネットワークに関与することによって経済成長の原動力とすることが出来る。

もちろん輸送インフラ整備によって発生が想定される、一時的な地域間所得格差の拡大や感染症の伝播、人身売買・麻薬・武器の密輸、交通事故の増加、自然環境への悪影響など、負の要素への配慮が必要になることはいうまでもない。それでもなお、これまで内陸部という地理的条件が高い輸送コストを余儀なくしていたことを考えると、CLMVにとって経済回廊を中心とする輸送インフラが整備されることによる経済効果は大きい。

2. 3つの経済回廊

次に3つの回廊をもう少し詳しくみる(図表6)。

「南北経済回廊」は、インドシナ半島を南北に縦断する回廊であり、中国雲南省・昆明を基点にタイ・バンコクまで南下する回廊と、ベトナム・ハノイ(ベトナム)を結ぶ二つに大別出来る。さらに前者は、ラオスを経由する「R3A」とミャンマーを経由する「R3B」の二つの回廊に区分される。このうち「R3A」は、ADBと中国、タイ政府がそれぞれ全体の3分の1を出資したラオス国内の道路整備が完了し、2008年3月に全面開通した。他方、

昆明とハノイを結ぶ経済回廊は、昆明とハノイを直接結ぶものと、昆明から広西チワン族自治区・南寧を経てハノイを結ぶもの(「中越陸路」とも呼ばれる)に区分されるが、今後、中国政府とベトナム政府が巨額の資金を投じて整備する計画である。

「東西経済回廊」は、インドシナ半島を東西に横断する回廊であり、ミャンマー・モラミヤインからタイ・東北部を経由し、ラオス・サワンナケート、ベトナム・ダナンを結ぶ。これによりラオスやタイ東北部の内陸都市はベトナム・ダナンを経て世界市場にリンクすることが出来る。また、東西経済回廊の西側の最終地点であるミャンマーをインドへの入り口とする見方もある。2006年12月にタイ・ムクダハーンとラオス・サワンナケートを結ぶ「第2メコン国際橋」が開通したことで、タイ、ラオス、ベトナム間で全面開通した。これにより、バンコク・ハノイ間の陸路を通じた輸送日数は4日から3日に短縮された。この東西経済回廊開発は日本政府が最も関心を持つプロジェクトであり、2008年1月の日本メコン外相会議で、この物流円滑化のために2,000万ドルの支援を表明した。

「南部経済回廊」は、タイ・バンコクからカンボジア・プノンベンを経て、ベトナム・ホーチミンに至る回廊である(第2東西回廊と呼ばれることもある)。カンボジア国内で北部の国道5号線と南部の国道6号線を活用する二つに区分される。この経済回廊

図表6 GMSプログラムの経済回廊



(資料) ADB, *GMS Transport Strategy 2006-2015*より作成

は、タイの首都バンコク、カンボジアの首都プノンペン、ベトナムの大都市ホーチミンを結ぶ路線であり、その完成により最も経済効果が期待される。ただし、「南北経済回廊」、「東西経済回廊」に比べて整備が遅れている。

タイ国内およびベトナム国内の道路は舗装化が完了しているが、カンボジア国内の道路が未整備であり、その資金調達が課題となっている。また近年は、バンコクからカンボジア国境を東進し、ベトナムに出る回廊も「南部

経済回廊」として加えられている。

3. CBTAの締結

この3つの回廊整備に合わせて、諸制度の整備も急ピッチで進められている。道路が整備されても国境を通過する諸手続きが煩雑であれば、その効果は半減する。反対に簡素化されれば、輸送システムの効果がより発揮されやすくなる。

これらの取り決めは「越境交通協定（CBTA：Cross Boarder Transport Agreements）」と呼ばれる。たとえば、輸出入国で別々に行われる通関・検疫を1回で済ませる「シングルストップ制度」や、国境で荷物を積み替えることなく同じトラックで輸送出来る「トラック・パスポート制度」などが検討されている。

1995年に地域交通フォーラムが創設されて以来、運輸面での様々な規則の共通化、諸手続きの簡素化が検討されてきた。1999年には「タイ・ラオス・ベトナム3国間越境輸送協定」が締結され、2001年にカンボジア、2002年に中国、2003年にミャンマーが署名し、GMS全体の越境輸送協定となった。さらに同協定に基づき2007年3月までに17の付属書類と3つの議定書が締結された（図表7）。

図表7 CBTAに付属書類と議定書

【付属書類】

- 1 危険物の運送
- 2 国際交通における車両登録
- 3 生鮮食品の運送
- 4 越境手続きの促進
- 5 人の越境移動
- 6 トランジット貨物及び内陸保税貨物の通関に関する制度
- 7 道路交通規制と標識
- 8 車両の一時入国
- 9 越境輸送業の輸送業者の免許基準
- 10 輸送条件
- 11 道路・橋梁の設計と建設基準・仕様
- 12 越境通過施設・サービス
- 13a マルチモーダル運送人の責任制度
- 13b 越境輸送業のマルチモーダル運送業者免許基準
- 14 コンテナ通関システム
- 15 物品分類システム
- 16 運転免許基準

【議定書】

- 1 越境回廊、ルート、出入国の越境ポイント
- 2 トランジット輸送に関する料金
- 3 運輸サービスの頻度・容量、割当や認可の発行

（資料）国際協力機構・アルメック（2007）

Ⅲ. CLMVの対外経済環境の変化—動き出す中国・タイ

1. 中国・タイのCLMVとの経済関係

近年のCLMVの経済成長率は6～9%と比較的高水準にあり、輸出の年平均増加率が10%を超えるなど、対外経済関係も徐々に変化している。とくにGMSの対象国・地域であり、かつ相対的に経済力のある中国（雲南省、広西チワン族自治区）とタイとの関係が強化されている。図表8はCLMVの主要貿易相手国とみたものであるが、輸出では、中国

図表8 インドシナ4カ国の貿易相手国（金額と割合：2006年）

(100万ドル、%)

	カンボジア			ラオス			ミャンマー			ベトナム		
	【輸出】											
1	アメリカ	2,117	63.3	タイ	455	43.1	タイ	2,135	49.0	アメリカ	8,423	21.0
2	ドイツ	335	10.0	ベトナム	102	9.6	インド	527	12.1	日本	4,927	12.3
3	イギリス	154	4.6	中国	45	4.3	中国	230	5.3	中国	2,260	5.6
4	フランス	125	3.7	マレーシア	45	4.2	日本	223	5.1	オーストラリア	3,657	9.1
5	カナダ	103	3.1	ドイツ	35	3.3	ドイツ	115	2.6	シンガポール	1,500	3.7
	合計	3,345		合計	1,055		合計	4,361		合計	40,203	
	【輸入】											
1	香港	1,378	32.5	タイ	1,128	69.1	中国	1,328	34.0	中国	8,215	17.4
2	タイ	767	18.1	中国	186	11.4	タイ	837	21.4	シンガポール	6,004	12.7
3	中国	612	14.5	ベトナム	86	5.3	シンガポール	620	15.8	日本	4,481	9.5
4	ベトナム	506	11.9	シンガポール	45	2.8	マレーシア	182	4.6	韓国	4,224	9.0
5	フランス	119	2.8	日本	23	1.4	韓国	155	4.0	タイ	3,408	7.2
	合計	4,235		合計	1,633		合計	3,910		合計	47,162	

(資料) ADB, Key Indicators 2007

はラオス、ミャンマー、ベトナムの第3位の輸出先であり、タイはラオス、ミャンマーの第1位の輸出先である。他方、輸入では、中国はミャンマー、ベトナム第1位、ラオスで第2位、カンボジアで第3位、タイはラオスで第1位、カンボジア、ミャンマーで第2位、ベトナムで第5位である。

他方、投資でも、中国とタイは、カンボジア、ラオス、ミャンマーで重要な地位にある(図表9)。カンボジアでは中国が第2位、タイが第4位、ラオスではタイが第1位、中国が第2位、ミャンマーではタイが第1位、中国は第6位である。ベトナムでは上位5カ国・地域には含まれないが、中国が第10位、タイが第14位である。

つまり、中国とタイは、CLMVにおけるビ

図表9 CLMVへの直接投資上位5カ国・地域（認可金額ベース）

	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム
1	韓国	タイ	タイ	韓国
2	中国	中国	イギリス	香港
3	ロシア	日本	シンガポール	日本
4	タイ	インド	マレーシア	アメリカ
5	アメリカ	ベトナム	香港	ケイマン諸島

(注) カンボジア、ラオス、ベトナムは2006年認可ベース、ミャンマーは1988-2007年1月累計認可ベース。ミャンマーでは中国は第6位。ベトナムでは中国は第10位、タイは14位

(資料) 日本ASEANセンター

ジネス展開の開拓者的存在といえ、両国のCLMVに対する開発支援の方向性や経済関係の変化は、日本政府や日本企業がCLMVの取り組みを考える上で参考となろう。

2. 中国・雲南省、広西チワン族自治区とCLMVの関係深化

中国は、1978年にスタートさせた改革・開放政策のなかで、とりわけ1982年以降、あらゆる国と友好関係を結ぶという「全方位外交」を進めてきた。その結果、1991年11月の中越国交正常化をもって、すべてのASEAN諸国と国交正常化を実現した。その後は、ASEANという地域連合体との関係強化へと軸足を移している。1996年に開催された第29回ASEAN閣僚会議で、中国はASEANの完全対話国（full dialogue partner）となり、翌1997年にマレーシアで開催された第1回ASEAN中国首脳会議で、「21世紀に向けての善隣・信頼のパートナーシップ共同宣言」を発表した。

21世紀に入ってASEANとの関係強化が加速するなかで、CLMVの開発支援も進み始めた。2001年11月のASEAN中国首脳会談で経済・貿易関係を強化する方針が発表され、5つの優先協力分野が示されたが、その一つが「メコン河流域開発」であった（注3）。2002年に「中国ASEAN包括的経済協力枠組み協定」を締結し、農産物8品目についての先行的な関税の引き下げに合意した。さらに2003年の「中国ASEAN戦略パートナーシップ共同宣言行動計画」でも「メコン河流域開発協力」があげられ、その具体的プロジェクトとして輸送（昆明—シンガポールの鉄道建設、

昆明—ヤンゴン、ミッターナの鉄道・道路建設、雲南省とベトナムの鉄道の補修）、ICT（GMS情報ハイウェー）、貿易、観光、電化（GMS地域電力貿易協定の実施、農村電化）、環境保護、公衆衛生などメコン河流域の開発にかかわるものが多く含まれた（注4）。2004年に「中国ASEAN包括的経済協力枠組み協定における商品貿易協定」に署名し、2005年からCLMVを含むASEANと中国の自由貿易協定がスタートした。

中国のメコン地域開発に関する基本スタンスは、GMSプログラムやASEANが主導するAMBC（ASEAN・メコン流域開発協力）、タイが主導するACMECS（後述）の枠組みに基づいて行うことにある。もちろん、中国政府がGMSプログラムのなかで主導権を発揮し、中国南部の経済発展を促そうとする動きもみられる。たとえば、2005年に雲南省・昆明市で開催された第2回GMS首脳会議では、GMS加盟地域に広西チワン族自治区を新規加盟させた。

中国とCLMVとの経済関係は時間とともに深まっているものの、中国の経済全体からみればその影響は小さい。たとえば、対CLMV貿易は輸出が2000年の22億3,700万ドルから2007年には146億5,600万ドルへ増加し、輸入は11億2,000万ドルから37億2,100万ドルへ増加した。しかし中国の輸出入全体に占める割合は輸出が1.2%、輸入が0.4%に過ぎない。中国のCLMVへの直接投資も2003年の3,500

万元から2007年に1億1,401万元に増加したが、全体の1%にも満たない。

GMSプログラムの進展で、CLMVとの経済関係が強化される可能性が最も高いのは雲南省、広西チワン族自治区である。

雲南省はラオス・ミャンマーと国境を接しているため、両国との関係が深い。図表10は雲南省の対CLMV貿易をみたものであるが、2007年の対ラオス輸出は1億770万ドルと、中国の対ラオス輸出の60.7%を占める。同じく輸入も4,990万ドルと、全体の58.7%を占める。対ミャンマー輸出も8億40万ドルと全体の47.3%、輸入は2億3,160万ドルと同62.5%を占めている。つまり中国の対ラオス、対ミャンマー貿易の拠点は雲南省であるといえる。輸出入を品目別にみると、対ラオス、対ミャンマー輸出の第1位はオートバイであり、そのほかエンジンや合成繊維など工業製品が多く、輸入では天然ゴム、木材、銅鉱、鉄鉱など天然資源が多い。

雲南省政府は、対ASEAN重点政策として、①国内企業の東南アジア進出促進、②メコン経済圏の資源と市場に関する調査の実施、③近隣諸国の資源活用、④中国－東南アジア道路網建設の加速、⑤東南アジア－雲南省国際観光コースの開設、⑥近隣諸国政府および国際関連機構と協力とした麻薬取り締まりの強化、⑦「西電東送」、「雲電外送」の方針に従った電力供給拠点の建設などをあげている（注5）。

他方、広西チワン族自治区は2005年の第2回首脳会議でGMSの正式加盟地域となった。当初は同自治区がメコン河に接していないこと、加盟国・地域の経済バランスが崩れるなどを理由に反対する声もあったが、最終的には域内貿易の補完性と市場拡大のメリットから加盟が実現した（注6）。

広西チワン族自治区の対CLMV貿易関係は、隣接するベトナムが中心である。対ベトナム輸出は2000年の4億ドルから2005年に10億ドル、2007年に22億ドルへ、輸入も1億ドルから4億ドル、10億ドルへ増加している（図表11）。すでに2005年末には、南寧からベトナム国境の友誼関を結ぶ「南友高速道路」が開通しており、同年11月に開催された中越首脳会合では、昆明－ハノイの南北経済回廊に加え、昆明－南寧の経済回廊とハイフォン－北海のトンキン湾の開発計画に同意している。これは「2つの回廊と1つのベルト」ともよばれる広域開発であり、インフラ整備の進展により広西チワン族自治区とベトナムとの結びつきはさらに深化することが予想される。

広西チワン族自治区の工業化はまだ初期段階にあるものの、近年の華南地域での賃金上昇もあり新しい労働集約的産業の進出先として期待されている。2008年1月には「広西北部湾経済区発展計画（2006年から2020年）」が正式に決定され、これにより同地域は初の「重要国際区域経済協力区」となった。さ

図表10 雲南省の対CLMV貿易

(100万ドル、%)

	2000年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
カンボジア 輸出	0.1 (0.0)	0.0 (0.0)	0.2 (0.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (0.0)	0.0 (0.0)	0.5 (0.1)
輸入	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
ラオス 輸出	21.1 (61.4)	44.8 (82.4)	47.3 (87.2)	83.9 (85.4)	75.6 (75.2)	65.3 (61.9)	104.0 (61.6)	107.7 (60.7)
輸入	5.8 (90.7)	4.0 (54.1)	5.6 (58.0)	6.5 (57.9)	7.1 (56.3)	13.2 (51.6)	34.8 (70.2)	49.9 (58.7)
ミャンマー 輸出	293.5 (59.1)	261.2 (52.5)	358.3 (49.4)	446.3 (49.1)	500.6 (53.3)	540.6 (57.8)	656.0 (54.3)	800.4 (47.3)
輸入	66.9 (53.6)	93.7 (69.8)	105.4 (77.0)	134.5 (79.3)	164.5 (79.5)	223.5 (81.5)	166.8 (66.0)	231.6 (62.5)
ベトナム 輸出	89.7 (5.8)	122.5 (6.8)	144.7 (6.7)	162.0 (5.1)	228.4 (5.4)	208.2 (3.7)	278.2 (3.7)	624.3 (5.2)
輸入	7.2 (0.8)	19.0 (1.9)	29.8 (2.7)	28.9 (2.0)	51.9 (2.1)	53.2 (2.1)	128.6 (5.2)	187.5 (5.8)
合計 輸出	404 (18.1)	429 (16.7)	551 (17.3)	692 (15.4)	805 (14.0)	814 (11.3)	1,038 (10.9)	1,533 (10.5)
輸入	79.9 (7.1)	116.7 (9.8)	140.8 (10.9)	169.8 (10.2)	223.5 (8.2)	289.9 (10.1)	330.2 (11.7)	469.0 (12.6)

(注) () は中国の対CLMV貿易に占める雲南省の割合

輸出入上位5品目 (2007年)

(100万ドル)

	カンボジア		ラオス		ミャンマー		ベトナム	
輸出								
1	医薬品	0.1	オートバイ	16.9	オートバイ	73.5	鉄半製品	200.2
2	医療用機器	0.1	再輸出用製品	13.8	石油	47.1	電力	109.0
3	コンピュータ 関連製品	0.1	エンジン	9.1	アミノ酸	36.3	複合肥料	56.5
4	特殊用途車両	0.1	ディーゼル・ エンジン	5.9	ワックス	34.8	棒鋼	29.8
5	印刷機	0.0	電話機器	5.9	合成繊維	30.9	窒素肥料	24.2
輸入								
1	—	—	天然ゴム	12.9	原木	59.6	配合ゴム	59.6
2	—	—	原木	12.0	加工木材	43.0	銅鉱	51.8
3	—	—	加工木材	6.0	天然ゴム	24.4	ゴム製品	16.3
4	—	—	銅鉱	4.9	鉄鋼	21.4	天然ゴム	14.1
5	—	—	精油	2.5	植物油	11.6	鉄鉱	12.3

(資料) World Trade Atalsより作成

図表11 広西チワン族自治区の対CLMV貿易

(100万ドル、%)

	2000年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
カンボジア								
輸出	2.2 (1.3)	0.6 (0.3)	0.2 (0.1)	0.5 (0.2)	0.4 (0.1)	0.6 (0.1)	1.0 (0.1)	1.6 (0.2)
輸入	0.3 (0.5)	0.1 (0.4)	0.1 (0.5)	0.1 (0.4)	0.0 (0.0)	0.5 (1.7)	0.6 (1.6)	14.4 (28.2)
ラオス								
輸出	0.0 (0.0)	0.0 (0.1)	0.2 (0.4)	0.4 (0.4)	0.0 (0.0)	0.5 (0.5)	0.1 (0.1)	0.0 (0.0)
輸入	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (0.5)	0.5 (1.0)	2.1 (2.5)
ミャンマー								
輸出	3.4 (0.7)	0.3 (0.1)	0.2 (0.0)	0.3 (0.0)	5.1 (0.5)	6.9 (0.7)	8.3 (0.7)	1.7 (0.1)
輸入	2.1 (1.7)	2.1 (1.6)	3.6 (2.6)	2.3 (1.4)	9.5 (4.6)	13.2 (4.8)	7.9 (3.1)	25.9 (7.0)
ベトナム								
輸出	443 (28.8)	595 (33.0)	509 (23.7)	637 (20.0)	741 (17.4)	955 (16.9)	1,282 (17.2)	2,170 (18.2)
輸入	72.2 (7.8)	117.1 (11.6)	146.2 (13.1)	226.1 (15.5)	305.0 (12.3)	391.2 (15.3)	747.7 (30.1)	978.4 (30.4)
合計								
輸出	448 (20.1)	596 (23.3)	510 (16.0)	638 (14.2)	746 (13.0)	963 (13.3)	1,292 (13.5)	2,173 (14.8)
輸入	74.7 (6.7)	119.4 (10.1)	149.9 (11.7)	228.5 (13.7)	314.5 (11.5)	405.0 (14.1)	756.7 (26.8)	1,020.9 (27.4)

(注) () は中国の対CLMV貿易に占める広西チワン族自治区の割合

輸出入上位5品目 (2007年)

(100万ドル)

	カンボジア		ラオス		ミャンマー		ベトナム	
輸出								
1	特殊船舶	0.5	—	—	農薬	0.7	鉄フラットロール	200.6
2	穀物加工機械	0.5	—	—	自動車部品	0.3	トラック	186.8
3	ポンプ	0.1	—	—	硫黄	0.2	複合肥料	140.2
4	鉄鋼関連製品	0.1	—	—	りん酸	0.2	鉄半製品	70.6
5	ジャッキ・ウィンチ	0.1	—	—	複合肥料	0.1	合成繊維	54.2
輸入								
1	原木	14.0	原木	1.1	原木	2.5	石炭	461.5
2	哺乳類	0.4	材木	1.0	レアメタル	0.5	原木	107.3
3	—	—	—	—	—	—	でん粉	59.1
4	—	—	—	—	—	—	鉄鉱	54.2
5	—	—	—	—	—	—	熱帯果実	51.0

(資料) World Trade Atals より作成

らに2008年3月には南寧市に「広西日本産業パーク」を建設し、華南地域で労働コストの上昇に悩む日本企業の進出を企図した計画が発表された。これが実現すれば、広州市、南寧市、ハノイ市で新しい生産ネットワークが形成される可能性がある。

中国政府は、GMSプログラムを、沿海部に比べて成長が遅れている地域の開発（いわゆる「西部大開発」）と関連づけて進めるとともに、雲南省と広西チワン族自治区を中国のASEANへの窓口として機能させようとしているようにもみえる。2004年以降、広西チワン族自治区は中国・ASEAN国際博覧会の開催地となってきた。昆明市は2006年11月に大型ハブ空港の工事に着手し、2009年開業を目指している。

3. タイのインドシナ政策の変化

タイはミャンマー、ラオス、カンボジアと国境を接しており、タイ政府は、これら近隣諸国との良好な関係の構築は自国の成長に不可欠と認識している。経済関係以外にも、難民や不法労働者流入、麻薬問題などが絶えず外交問題になってきた。

1980年代後半にタイ政府は同国の高成長とインドシナ諸国の経済市場化をタイの経済勢力拡大の好機と捉え、インドシナ政策を大きく転換させた。チャーチャイ首相は「インドシナ地域を戦場から市場へ」をスローガンにかかげ、1992年10月に「東南アジア大陸金融

センター構想」を打ち上げた、これは、インドシナ地域の貿易や投資の決済通貨をタイ・バーツとするとともに、インドシナ開発に必要な巨額の資金調達をバンコクで行うという構想で、「バーツ経済圏構想」ともよばれた。1996年には、財務省財務局傘下にNECF（近隣諸国経済開発基金）を設立し、タイとCLMとを結ぶ幹線道路建設などへの融資を行った（図表12）。

その後、通貨危機、経済危機のなかでタイのインドシナ政策は後退を余儀なくされたものの、2001年に発足したタクシン政権下で近隣諸国との関係強化は再び主要な経済政策と位置づけられた。タクシン首相は2003年4月のASEAN緊急首脳会議で、ラオス、カンボジア、ミャンマーを対象とする「経済協力戦略（ECS）」を発表した。これに基づいた第1回ECS首脳会議を2003年11月にミャンマー・パガンで開催し、「パガン宣言」を発表するとともに、46件の4カ国共通プロジェクトと224件の2国間プロジェクトから構成される「行動計画」を公表した。その後、経済協力戦略は「エーヤーワディ・チャオブラヤー・メコン経済協力開発（ACMECS）」と改称され、2004年5月にベトナムが加盟し、現在に至っている。2005年11月にタイ・バンコクで開催された第2回ACMECS会議では、タイ政府がCLMVに対して関税免除と引き下げを発表した（2006年から実施）。

タイにおいても、中国と同様に近隣諸国の

図表12 タイのCLMV政策の変遷

年 月	内 容
1988年	チャーチャイ首相、「インドシナ半島を戦場から市場へ」と政策転換を発表
1992年10月	タイ中央銀行、「東南アジア大陸金融センター構想」を発表
1996年	財務省財務局傘下にNECF（近隣諸国経済開発基金）を設置
2003年4月	ASEAN緊急首脳会議。タクシン首相（当時）がECS（経済協力戦略）構想を提唱
2003年8月	外相会議、ESCの枠組み（優先分野と行動計画）作成のための作業部会の発足
2003年11月	第1回首脳会議。「バガン宣言」を発表（貿易・投資、農業・工業、輸送、観光、人材育成の5分野での協力） ECSをACMECS（エーヤーワディ・チャオブラヤ・メコン経済協力戦略）に改称
2004年5月	ベトナムがACMECSに加盟
2004年11月	閣僚会議（オーストラリア、フランス、ドイツ、日本、ニュージーランド、アジア開発銀行を招聘）。タイが5年間で100億バーツを投入する方針を発表。 優先5分野の担当国決定（貿易・投資：タイ、農業・工業：ミャンマー、輸送：ラオス、観光：カンボジア、人材育成：ベトナム）
2005年5月	NECFをNEDA（近隣諸国経済開発協力機関）に改組
2005年8月	閣僚会議。優先分野に衛生分野を追加。カンボジア・タイのシングルビザの発行に合意
2005年9月	第1回ビジネスカウンシル開催。民間人100人が参加。タクシン首相に提言。
2005年11月	第2回首脳会議。鳥インフルエンザ予防を協議。契約農産品、手工芸品の関税撤廃、国境貿易の手続きの簡素化、エネルギー関連プロジェクトを協議。タイが250万ドル拠出の方針を発表
2007年11月	ベトナムで第3回首脳会議が開催される予定だったが、タイの政局不安により見送られた。

（資料）タイ外務省HPほかより作成

開発支援は、自国の地方開発の延長線上として捉えられている。タクシン政権は、GMSプログラムに沿った国境経済圏構想、地域別クラスター形成を地域振興策の中心に位置づけ、2003年7月29日の閣議においてチェンラ

イ県に国境経済区を設置することを決定した。その後、ムクダハーン、トラート、タークなどに特別区が設立されている（注7）。

タイの対CLMV貿易は、輸出が2000年の20億6,000万ドルから2007年に79億6,900万ドルへ、輸入は6億6,900万ドルから42億4,200万ドルへ増加した（図表13）。輸出品目では石油が第1位であるが、そのほかにもセメントやブルドーザーをはじめとする建設機械などインフラ整備にかかわるものが多い。輸入では天然ガス、電力などのエネルギー、精製銅や鉄くずなどの鉱物関連、木材やトウモロコシなど農林産品が多い。またベトナムからの輸入はコンピューター関連製品が第1位となった。タイからCLMVへの直接投資は、年によって変動が大きいものの、2006年、2007年はカンボジア、ラオスへの投資が増えたことが特筆される（図表14）。

タクシン政権が進展させたCLMVとの関係強化は、その後のスラユット政権、サマック政権にも引き継がれている。むしろ現在は、CLMV支援がビジネス拡大を射程に入れた具体的なものになっている。たとえば、2007年3月にNESDB（国家経済社会開発庁）は、GMSプログラムによる輸送インフラ整備を通じて、バンコクをインドシナ半島の中心地とする構想を発表した（「タイの運輸ハブ化構想」）。また、ACMECSのフラッグシッププロジェクトをみると（図表15）、果実栽培、バイオ燃料・バイオマス生産、ゴム工業化な

図表13 タイのCLMVとの貿易関係

(100万ドル)

	カンボジア		ラオス		ミャンマー		ベトナム	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1998	300	25	373	32	345	64	591	235
1999	353	15	410	57	393	113	568	229
2000	345	8	380	76	502	256	834	330
2001	465	12	409	89	352	808	794	326
2002	512	11	402	93	315	913	944	240
2003	685	12	454	104	437	913	1,263	335
2004	719	28	578	115	602	1,293	1,865	438
2005	909	31	765	225	697	1,784	2,348	890
2006	1,248	35	1,023	500	758	2,348	3,093	904
2007	1,450	53	1,407	511	1,025	2,472	4,087	1,206

輸出入上位5品目

(100万ドル)

	カンボジア		ラオス		ミャンマー		ベトナム	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
輸出								
1	石油	252	石油	317	石油	159	石油	517
2	セメント	92	乗用車	100	蓄電池	31	エチレン重合体	150
3	砂糖	66	電力	46	パームオイル	30	セメント	114
4	オートバイ	50	建設機械	42	水	30	オートバイ部品	114
5	ロータリー エンジン	42	ピックアップ トラック	32	セメント	28	エンジン部品	109
輸入								
1	鉄くず	10	精製銅	307	天然ガス	2,218	コンピュータ 関連部品	307
2	とうもろこし	8	電力	83	木材	66	石油	286
3	大豆	7	木材	58	魚	35	測定機器	38
4	中古衣類	6	とうもろこし	7	精製銅	32	合成繊維	37
5	アルミニウムくず	4	石炭	7	石油	29	発電機	36

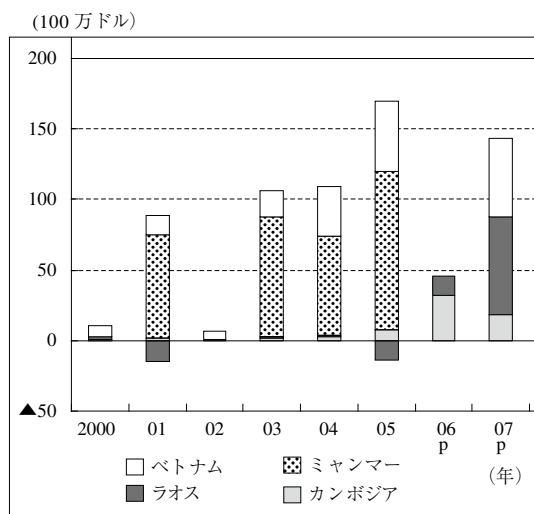
(資料) World Trade Atlasより作成

どの農産物開発がタイの新しい戦略と位置づけられる。2008年3月に行われたサマック首相の所信演説でも、代替エネルギー作物(パーム、キャッサバ)の作付けをラオス、カンボジアで契約栽培する計画が示された。

このように中国政府とタイ政府は、それぞれCLMV開発支援に独自の方向性を打ち出しているが、南北経済回廊による中国とタイの経済関係強化も期待される。2006年からは

AFTAの枠組みのもとで、両国間で関税免除・引き下げが他に先駆けてスタートしており、雲南省の対タイ輸出は2000年の100万ドルから2003年に5,300万ドル、2007年に1億2200万ドルと、規模は小さいものの急増した。輸出製品としては①銀、②ミルク及びクリーム、③乾燥野菜、④リングなどが多い。他方、輸入は同期間に200万ドルから900万ドル、4500万ドルに増加しており、①すず、②乾燥果実、

図表14 タイの対CLMV直接投資



③キャベツなどが多い。タイの民間シンクタンクは、2008年3月に雲南・昆明市とタイ・バンコクを結ぶ南北経済回廊が全面開通したことにより、雲南省だけでなく中国南部の市場へのタイ企業の参入機会が拡大すると期待しており、またインフラ建設や製造業に関するラオスや中国への投資が進むとみている。また、中国南部の企業が海路へ輸送するルートとして同経済回廊はを利用すれば、運輸関連サービスが拡大する可能性がある指摘している（注8）。

4. 期待されるビジネス展開

GMSプログラムの進展により輸送コストが軽減されれば、CLMVが東アジア域内の生産ネットワークの一角を占める「補完的生産拠点」や「物流拠点」が形成出来るとの見方もでてきた（注9）。ここでは、新しいビジネスチャンスとして、国境経済圏の形成と活用、新しい生産ネットワークの構築、天然資源開発の可能性を指摘しておきたい。

現在、最も実現性の高いビジネス形態は、国境経済圏の活用である。運輸インフラが整備されたとはいえ、CLMV国内の状況はタイや雲南省、広西チワン族自治区内に比べると劣る。そこで当面は、CLMVの労働力や天然資源へのアクセスなどのメリットと、タイ、雲南省・広西チワン族自治区の輸送インフラや市場へのアクセスなどのメリットの組み合わせが可能な国境付近での経済活動が有効で

図表15 ACMECS フラッグシップ・プロジェクト

1. メコン地域の遠隔地域における貧困撲滅のための共同体による安定的な灌漑システム開発の促進
2. ACMECS諸国の工業製品基準に対する国際基準の普及
3. ラオス、ミャンマー、ベトナム間のモノ・人の越境移動の制度に関する調査
4. ACMECS全体の研修センターとしてのベトナムの大学の支援
5. サワナケート技術専門学校の拡充
6. カンボジア北部における果実園の開発
7. 工業開発のためのGISリンケージの形成
8. ラオス、ベトナム、カンボジア、ミャンマーを結んだ情報センターネットワークの設置
9. ACMECSの仏教遺産の開発調査
10. サワナケート空港の改修
11. バイオ燃料、バイオマス生産の研究開発
12. 中小企業育成を目的とするさまざまな分野での競争力強化調査
13. タイとカンボジアのゴム関連工業化の協力の促進
14. ACMECS諸国の農業競争力強化のための人的資本開発

(資料) NESDB (2007), *Economic Cooperation in the Mekong Subregion*

あり、国境付近での特区の設立とその整備が鍵となる（工藤 [2008]）。

実際にタイでは賃金上昇を回避するために、ミャンマー国境付近メーサイの縫製工場で多くのミャンマー人が雇用されている。これは整備されたタイ国内の輸送インフラと、ミャンマー人の安価な労働力を組み合わせることで競争力を創出している実例といえる。

CLMVの国境経済圏としては、ラオスのサバンセノ（Savan Seno）、ミャンマーのミャーワディ・メーソット（Myawadi-Mesot）、カンボジアのマンハッタン（Manhattan）、ポイペット（Poipet）、コーコング（Kohkong）、シアヌーク・ビル（Sihanoukville）、ベトナムのラオバオ（Lao Bao）、モックバイ（Moc Bai）などがある（注10）。

CLMV国内の輸送インフラの整備がさらに進めば、労賃だけでなくより付加価値の高い製品の生産ネットワークが形成される可能性も指摘されている。東アジア域内の分業体制は、同一産業内の生産工程が細分化され、それぞれの工程が活動に適した立地条件に分散という傾向にある（注11）。この場合、立地条件としては、労働コストだけでなく、生産性の水準や市場の規模などが重視され、ある程度の人口規模と産業集積が見込める都市がその対象となる。

この点では、すでに東アジアにおける産業内分業の重要な一角を占めるタイ・バンコクと、昆明市や南寧市、ハノイ市、ホーチミン

市などの大都市が連結されれば、インドシナ半島に通じた新しい生産ネットワークに発展する可能性がある。バンコク、プノンペン、ホーチミン市を結ぶ「南部経済回廊」の今後の進展が注目されるよう。

上記二つの事例は、輸送コスト軽減に伴う生産ネットワークの広がりを通じたビジネスチャンスであるが、経済回廊が整備されることによってCLMVの豊富な天然資源活用したビジネスが活発になることも期待される。カンボジアはボーキサイト、銅、原油、電力、ラオスは金、銅、木材など、ベトナムは原油、石炭、スズ、ミャンマーは原油、天然ガス、宝石、木材などの資源が豊富な地域である。すでに中国とタイは鉱物資源の共同開発に署名しており、前述のように両国の資源輸入は近年急増している。

また資源活用の観点から、農産物の生産拠点としての注目度が高まっていることを指摘しておきたい。たとえば、近年の原油価格の高騰により代替エネルギー開発を国家プロジェクトとして検討してきたタイ政府は、2008年6月にガソリン15%とバイオエタノール85%を混合した自動車用代替燃料「E85」を使用する自動車生産に優遇税制を適用することを決定した。バイオエタノールはパームやし、キャッサバ、とうもろこし、糖蜜から抽出されるものであるが、タイは原料確保のために、カンボジアでのパームやしやキャッサバなどの契約農業を計画している。

さらに、CLMVは、メコン河、イラワジデルタ河からなる世界の穀物生産拠点であり、近年の穀物価格の高騰は同地域の新しい発展の原動力になる可能性もある。CLMVの農産物生産の可能性について日本政府も調査支援を行っており、2007年に国際協力銀行（JBIC）バンコク事務所は「ラオス農産物加工ビジネスの可能性」と題するプレゼンテーションを行っている（注12）。

- (注3) そのほかの4つは、①農業、②情報・通信技術、③人材育成、④二国間投資の促進。
 (注4) 石川（2007）
 (注5) 畢世鴻（2006）。雲南省瀾滄江・雲南省科学研究所（2001）『大西南参与瀾滄江-湄公河次区域合作開發研究總報告』を分析。
 (注6) 多田羅（2006）
 (注7) 恒石（2007）。
 (注8) カシコン・リサーチ・センター（2008）
 (注9) 向山（2008）、ジェトロ（2008）
 (注10) このような関係はタイとラオスの首都ビエンチャンの関係でも起こりうる。ビエンチャンはタイ国境に近く、部品の原材料をタイの親企業からラオスの外注先工場へ輸送し、製造工程を終えた半製品をタイの親会社まで24時間で回転する体制を確立すれば、タイ国内と変わらない運輸コストで、ラオスの労働力のメリットを享受することが出来るとの指摘がある。鈴木（2008）
 (注11) 「フラグメンテーション理論」として注目されているものである（木村（2006））。
 (注12) 中谷（2007）。

IV. 日本のCLMV開発支援と新しい関係構築に向けて

1. 日本のCLMV開発支援の方向性

日本政府は、1980年代末のカンボジア和平交渉に関与して以降CLMV開発に積極的に取り組んできた。その背景には、ASEANと

の連携を基礎とするアジア太平洋の安全保障対話を進めるには、CLMVのASEAN加盟実現を図ること、同時にこれらの国と他のASEAN諸国との所得格差の縮小が不可欠との認識があった。この観点から1993年1月に宮沢首相（当時）は「インドシナ総合開発フォーラム（FCDI）」を提案した。これに基づいて、1995年2月に東京で24カ国と7つの国際機関が参加する第1回会議が開催された。この会議では、日本が議長国に選出されたほか、人材育成を国連開発計画（UNDP）主導で進める方向性などが示された。

その後しばらく日本政府のCLMV開発支援は、GMSプログラム支援に比重を移したが、2002年以降、「経済連携協定（EPA）」の枠組みのなかで、東アジア諸国との経済関係を再強化することが経済外交の主軸になったことで、CLMV開発支援の方針も変化してきた。

たとえば、2004年11月の第1回日・カンボジア・ラオス・ベトナム首脳会談では、小泉首相（当時）はCLVの運輸、電力、ICT等のインフラ整備及び東西回廊を重視するとともに、二国間円借款プロジェクトを近隣諸国との関係強化を視野に入れたものとする方針を示した（注13）。2005年12月の第2回日CLV首脳会議では、3年間で約15億ドルの支援を目標に掲げ、民間による投資・貿易促進、先発ASEAN諸国との経済連携強化を重視することが強調された。さらに、2007年1月の第3回日CLV外相会談では、メコン地域を経済

協力の重点地域とすることに加え、日本との貿易・投資面での連携体制を具体化した「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」を発表した。

さらに冒頭で述べたように2008年1月には、CLVにタイとミャンマーを加えた第1回日本・メコン外相会議を東京で開催、メコン地域を「希望と発展の地域」とし、援助の拡充および援助と貿易・投資の有機的な関連付けが強調された。また、東西経済回廊と南部経済回廊の整備および物流効率化支援、今後5年間で4,000人を超えるCLMVの青少年を日本に招聘し、2009年を「日メコン交流年」とすることなどが決定された。

2. CLMVとの新しい関係構築に向けて

2008年4月14日に日本政府はCLMVを含むASEAN全体と「日本ASEAN包括的経済連携協定」に署名した。経済連携協定は、物品の貿易自由化に加え、サービス貿易や投資の促進、人の移動に係る規制緩和、知的財産権の保護、様々な分野での協力体制の構築など、広い範囲での経済関係強化を目的としたものである。本協定は日本にとって9番目の経済連携協定締結であるが、地域連合体と結ぶ初めての協定となる。これにより二国間協定を締結していないCLMVとの経済関係も新しい時代に入った。

ただし、日本とCLMVの貿易・投資関係が深まるには、ベトナムを除き、まだ多く

の時間を要するものと考えるのが現実的であろう。図表16は日本のASEAN諸国との貿易、直接投資、滞在者数の関係をみたものであるが、ベトナムを除くCLMは他のASEAN諸国とは大きく様相が異なっている。たとえばCLMの対日本輸出総額は240億円とタイの100分の1でしかない。直接投資も同様に日本のCLMへの投資額は24億円にすぎない。在留邦人数は1,000人に満たない。

つまり、日本はCLMVとの新しい経済関係をどのように構築すべきか、現在官民ともに模索している段階にある。この点では、約7,000社もの日本企業が集積するタイ・バンコクの役割が注目される。たとえば、バンコク日本人商工会議所はメコン地域の調査活動を積極的に行ってきた。同商工会議所のメコン調査委員会は、東西経済回廊(2002年9月)、南北経済回廊(2003年9月)、南部経済回廊(2004年2月)、東西経済回廊(2004年11月)、東西経済回廊(2006年12月)、南部経済回廊(2008年3月)の視察を行っている。そのほか、JETROやJBIC(国際協力銀行)のバンコク事務所もCLMVの情報集積拠点としての役割も担っている。また、在バンコク日本企業のなかには、GMSプログラムの進展による投資機会の拡大、タイとの連携によるビジネス拡大の可能性などの検討が具体的に進められている。

国境通過諸手続きの簡素化と効率化、生産拠点のインフラ整備(電力、上下水道、倉庫

図表16 ASEAN諸国と日本の関係

	日本との貿易（2007年）		直接投資	滞在者数	
	輸出	輸入	19年度	在留邦人数	在日当該国人数
	億円	億円	億円	人	人
【先発ASEAN】					
ブルネイ	118	2,718	82	102	35
シンガポール	22,502	8,696	2,626	26,370	2,392
マレーシア	15,370	18,012	379	9,928	7,902
タイ	26,647	19,639	3,063	40,249	39,618
インドネシア	10,645	31,166	1,207	11,090	24,858
フィリピン	10,479	9,257	1,244	13,440	193,488
【後発ASEAN】					
ベトナム	4,815	6,156	562	4,754	32,485
ラオス	24	14	4	442	2,478
カンボジア	95	140	11	878	2,353
ミャンマー	121	286	9	605	5,914
【ASEAN合計】	90,816	96,084	9,187	107,858	311,523
中国	107,936	137,843	7,305	125,417	560,741

(資料) JETRO、日本銀行、日本ASEANセンター統計より作成

など)、人材の確保と育成など克服すべき課題は山積みしているが、経済回廊の整備によりCLMVのビジネス環境が大きく変わることは確定である。日本政府独自の開発支援はスタートしたばかりであるが、CLMVの経済環境の変化に対応し、日本企業のビジネス拡大に資する開発支援プロジェクトの立案と実施および情報蓄積と共有化を期待したい。

(注13) この借款には、たとえばカンボジアでの「メコン地域通信基幹ネットワーク整備事業」、ラオスでの「メコン地域電力ネットワーク整備計画」、ベトナムでの「カイマップ・チャーバイ国際港開発事業」などが含まれる。

参考文献・資料

1. 青木まき（2008）『タックシン政権の対外政策 政権の主導によるタイの中進国化』玉田芳史・船津鶴代（2008）『タイ政治・行政の変革1991-2006年』アジア経済研究所
2. 石川幸一（2007）『プロローグ～中国はどのようにASEANとの関係を発展させたか』木村福成・石川幸一編（2007）『南進する中国とASEANへの影響』ジェトロ所収
3. カシコン・リサーチ・センター（2008）『拡大メコン地域のロジスティック連結とチャンス』週刊タイ経済2008年5月12日号、5月19日号
4. 木村福成（2006）『東アジアにおけるフラグメンテーションのメカニズムとその政策的含意』平塚大祐編『東アジアの挑戦・経済統合・構造改革・制度構築』アジア経済研究所
5. 工藤年博（2008）『メコンにおける国境経済圏の可能性』石田正美編（2008）『メコン地域開発研究-動き出す国境経済圏』
6. 国際協力機構・アルメック（2007）『クロスボーダ交通インフラ対応可能性プロジェクト研究フェーズ2 ファイナルレポート』国際協力機構
7. ジェトロ（2008）『変貌する大メコン圏（GMS）新しい経済圏形成へ』ジェトロセンサー 2008年7月号
8. 白石昌也編（2006）『インドシナにおける越境交渉と複合回路の展望』早稲田大学大学院研究科所収
9. 鈴木基義（2008）『地域補完型国際分業による四段階ラオス工業化の展望』鈴木基義・山田紀彦編『内陸国ラオスの現状と課題』JICAラオス事務所・ラオス日本人材開発センター

-
10. 恒石隆雄（2007）「タイの地域開発政策と近隣諸国との経済関係」石田正美編（2005）『メコン地域開発 残された東アジアのフロンティア』アジア研選書No.1 アジア経済研究所第10章所収
 11. 外務省（2007）「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_clv/pdfs/mekong_pp.pdf 2008年4月21日ダウンロード
 12. 畢世鴻（2006）「中越雲南省と近隣諸国との越境交渉」白石昌也編（2006）『インドシナにおける越境交渉と複合回路の展望』早稲田大学大学院研究科所収
 13. 高島大浩（2008）「メコン「新経済圏」で自ら勝機を逃す日本」エコノミスト2008年6月3日号
 14. 多田羅徹（2006）「拡大GMSと中国の影響」白石昌也編（2006）『インドシナにおける越境交渉と複合回路の展望』早稲田大学大学院研究科所収
 15. 中谷晃（2007）「ラオス農産物加工ビジネスの可能性」2007年9月28日セミナー資料 <http://www.asean.or.jp/invest/archive/speech/fy07%20laos%20in%20BKK/JBIC.pdf> 2008年6月17日ダウンロード
 16. バンコク日本人商工会議所（2008a）「GMS委員会視察報告」所報2008年5月号、553号
 17. バンコク日本人商工会議所（2008b）「タイランド・インベストメント・イヤー 2008-2009セミナー」所報2008年6月号、554号
 18. 向山英彦（2008）「新興国の台頭と変貌する亜細亜の貿易・投資」日本総合研究所環太平洋ビジネス情報 RIM2008, Vol.8, No.28
 19. ADB（2002）, *Building on Success, A Strategic Framework for the Next Ten Years of the Greater Mekong Subregion Economic Cooperation Program*
 20. ADB（2004）*The GMS, Beyond Borders, Regional Cooperation Strategy and Program 2004-2008*, <http://www.adb.org/Documents/CSPs/GMS/2004/default.asp> 2008年5月13日ダウンロード
 21. ADB（2007a）, *Midterm Review of the Greater Mekong Subregion Strategic Framework 2002-2012*
 22. ADB（2007b）, *GMS Transport Strategy 2006-2015 Coast to Coast and Mountain to Sea*
 23. NESDB（2007）*Economic Cooperation in the Mekong Subregion*, Presented to the Swedish Business Delegation 23 March 2007 Bangkok, Thailand
 24. Ministry of Foreign Affairs, China（2008）, *Country Report on China's Participation in Great Mekong Subregion Cooperation*, www.fmprc.gov.cn/english/zxxx/t419062.htm 2008年5月29日ダウンロード